

「過去10年の企業の転入超、埼玉県が全国2位」はグッドニュース

ぶぎん地域経済研究所 専務取締役／チーフエコノミスト 大西 浩一郎

都道府県の経済規模を示す指標に「県民所得」があります。これは私たちの給与である「雇用者報酬」、資産運用による「財産所得」、そして企業の利益である「企業所得」の合計であり、首都圏の雄である埼玉県は22兆円、全国5位の地位にあります（図表1）。因みに、1位の東京都が81兆円で、以後、神奈川県（30兆円）、愛知県（27兆円）、大阪府（27兆円）となります。

もっとも、県民一人ひとりの経済的豊かさとなると話は別でして、県民所得を人口で割った「1人当たり県民所得」は、全国平均を下回る305万円、都道府県順位は19位まで後退します。この背景としてはいくつかあると思いますが、多くの埼玉県民が東京の会社で働き、それによって埼玉県でなく東京都の所得を押し上げているという点は大きいのではないのでしょうか。

2020年国勢調査によれば、埼玉県民734万人の15%に当たる108万人が、日中を東京都で過ごし、その結果、埼玉県の昼夜間人口比率は、全国最低の87.9%となっています。東京の会社で働くたくさんの埼玉県民は報酬を貰いますが、会社のもうけは東京都のものです。ですから、県民所得に占める企業所得の割合をみますと、東京都では38.3%であるのに対し、埼玉県ではその半分の19.2%となっています。このため1人当たり県民所得を増やすためには、県内で企業を育成したり、県外から企業を呼び込んだ

りして、埼玉県の企業所得を増やすことが重要です。埼玉の皆さんには、埼玉の会社をもうけさせていただかないといけません。

こうした中、このほど、①埼玉県における企業の転入超数は過去10年間累計で514社あり、これは全国2位にランクされる、との調査結果が帝国データバンクによって公表されました。また、最近3年間のデータをより詳しくみると、②毎年200社前後ある転入企業数の8割は東京都からであり、東京都に対して安定的な転入超となっていることがわかります（蛇足ながら、「東京に勝った」というこの感覚は、なかなか気持ちがいいものですね）。

もちろんこうした数字は、まだまだ兆円単位の県民所得を左右するようなサイズではありませんが、望ましい方向にあることは間違いありません。行政の取り組みや都市としての魅力アップが追い風となって、県外企業の転入が勢いを増すことを期待します。これとスタートアップの増加が重なり、県民所得が雇用者報酬と企業所得のバランスが取れた形で成長すれば、埼玉県は1人当たり県民所得においても着実にポジションを高めていくことになるでしょう。

図表2 埼玉県への本社移転の動向

■本社転入超上位3都道府県（2015年～2024年の累計社数）

	転入	転出	転入超過数
① 神奈川県	2,533 社	1,983 社	550 社
② 埼玉県	2,093 社	1,579 社	514 社
③ 千葉県	1,495 社	1,139 社	356 社

■最近3年間の転入・転出状況数

	2022 年	2023 年	2024 年
埼玉県への転入	215 社	195 社	201 社
うち東京都 (A)	183 社	159 社	158 社
埼玉県からの転出	147 社	166 社	161 社
うち東京都 (B)	104 社	109 社	109 社
(A) - (B)	79 社	50 社	49 社

図表1 県民所得計算

■埼玉県の順位

	2011 年度	2016 年度	2021 年度
県民所得	5 位	5 位	5 位
1人当たり	15 位	19 位	19 位

■県民所得の構成（2021年度）

	県民 雇用者報酬	財産所得 (非企業部門)	企業所得
全国平均	67.8 %	7.5 %	24.8 %
東京都	49.2 %	12.5 %	38.3 %
埼玉県	74.6 %	6.2 %	19.2 %

（資料）内閣府「県民経済計算（平成23年度・令和3年度）」

（資料）帝国データバンク大宮支店「埼玉県・本社移転企業調査（2015年～2024年）」